

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

第 40 期

決算日 2026年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数 合 成 指 数	株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配金	期騰落率 中				
36期 (2024年4月15日)	円 11,133	円 700	% 5.3	361.64	% 43.6	% 49.2	百万円 2,185
37期 (2024年10月15日)	11,090	1,400	12.2	425.30	43.8	45.9	2,149
38期 (2025年4月15日)	9,902	0	△10.7	378.56	45.5	45.0	1,950
39期 (2025年10月15日)	11,063	600	17.8	460.98	46.4	47.7	2,121
40期 (2026年4月15日)	11,317	0	2.3	447.48	46.6	45.1	2,131

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数)数 合 成 指 数	株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰落率	騰落率			
(期首) 2025年10月15日	円 11,063	% —	460.98	% 46.4	% 47.7
10月末	11,468	3.7	484.62	46.4	47.7
11月末	11,769	6.4	483.11	47.7	47.7
12月末	11,589	4.8	475.97	43.7	46.9
2026年1月末	11,430	3.3	474.01	47.8	45.1
2月末	11,760	6.3	465.12	46.9	45.9
3月末	10,800	△2.4	422.85	47.2	44.0
(期末) 2026年4月15日	11,317	2.3	447.48	46.6	45.1

※騰落率は期首比です。

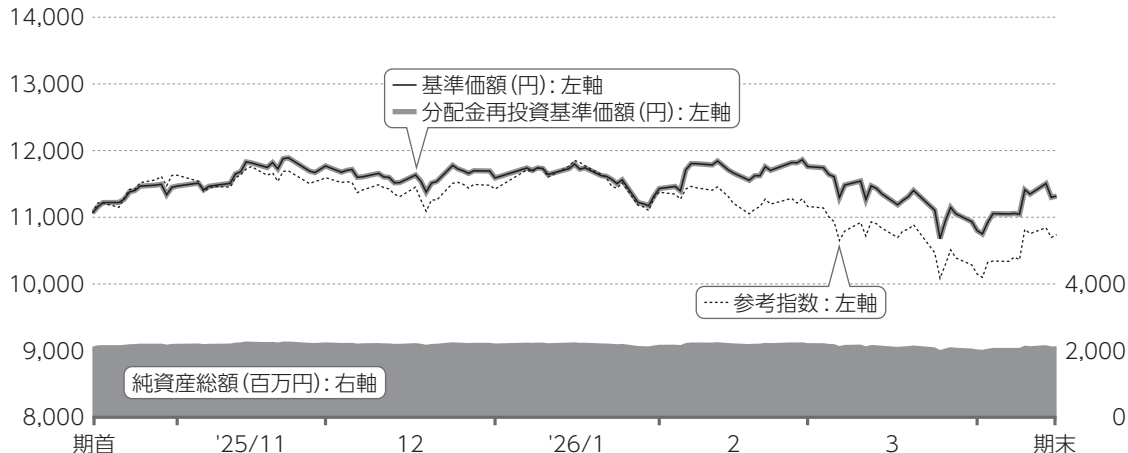
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,063円
期末	11,317円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期を通じて中国政府による国内経済の回復に向けた景気浮揚策や、中国人民銀行(中央銀行)の金融緩和策が香港市場に好感されたこと
- 2026年1月に中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが香港市場に好感されたこと
- 中国当局が人民元高を容認する姿勢が見られたことや中国の貿易黒字の拡大を受け、人民元高・円安、香港ドル高・円安となったこと
- R B I (インド準備銀行)による政策金利の引き下げや、政府各省庁の設備投資等による緩和的な金融・財政政策がインド市場の下支えとなったこと

下落要因

- 2月上旬から3月下旬まで、高値警戒感などから大手インターネット関連銘柄が軟調に推移したことや、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に香港市場が下落したこと
- 米国・イスラエルとイラン間の紛争を背景とするエネルギー危機への脆弱性が意識されてインド市場が軟調に推移したこと
- 外国人投資家の売り越しがインド市場全体の重石となったこと

投資環境について(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

インド株式市場、香港株式市場(M S C Iチャイナ・インデックス)は下落しました。為替市場は、香港ドル高・円安となる一方で、インドルピーは対円で前期末並みの水準となりました。

インド株式市場

期を通じてみるとインド株式市場は下落しました。

期初から2025年末にかけては小幅に上昇しました。米国での政府機関閉鎖の終結や、A I (人工知能)・ハイテク銘柄を中心としたアジア株高の流れが追い風となり、インド株式市場も堅調に推移しました。10月のC P I (消費者物価指数) 上昇率が低水準となり、R B Iによる追加利下げ期待が一段と強まったことも市場を押し上げました。11月に発表された良好な経済統計や12月上旬のR B Iの利下げ期待などが支援材料となった一方で、米印貿易交渉に進展が見られなかったことや、年末を控えた薄商いの中、海外資金流出への警戒感が引き続き意識され、株式市場は上値の重い展開となりました。

2026年初から期末にかけては軟調な展開となりました。トランプ米大統領によるロシア産原油への追加関税示唆や米印貿易協定を巡る不透明感から、対外リスクへの警戒感が強まりました。ブルームバーグがイ

ンド国債のグローバル指数への組み入れ延期を発表したことなどが嫌気され、投資家心理は慎重な状態が続きました。また、A I エージェントの影響によるソフトウェア産業の先行き不安からI T関連銘柄が大きく下落しました。米国・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに、エネルギー危機への脆弱性が強く意識され、大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰と、それに伴う外国人投資家の売り越しが相場全体の強い重石となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初は、中国において公的資金が投じられるデータセンターで使用するA I半導体が国産品に限定されると報道されたことが好感される局面もありましたが、11月中旬からA I関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことなどから反落しました。

年明けからは中国の2025年の工業部門の企業利益が好調と伝えられたことや、中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連

携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されました。

2月に入ると、中国におけるゲームなどのインターネットサービスに対する付加価値税の引き上げ懸念やAIの普及による既存のサービスなどへの影響懸念の高まりで、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。

その後も、3月前半に開催された全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で、2026年の実質成長率を4.5～5%とした目標が保守的とみられたほか、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒されました。4月に入ると、米国とイランの停戦協議など中東情勢に対する懸念が緩和したことで反発して期末を迎えました。

為替市場

●インドルピー・円

米ドル・円は、日本で高市政権発足に伴い積極財政が志向されるとの見方が広がり、財政面への警戒感から米ドル高・円安の動きが進展しました。米ドル・インドルピーは、中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きがみられたことに加えて、インドにおける外国人投資家の売り越しを背景に米ドル高・インドルピー安となりました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円は前期末並みの水準となりました。

●香港ドル・円

香港ドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」46.2%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」48.9%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では金融、一般消費財・サービスなどを高位に組み入れました。

個別銘柄では、BAJAJ FINANCEやINDIAN HOTELSなどを購入しました。一方で、TATA CONSULTANCY SERVICESやHDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTDなどを売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

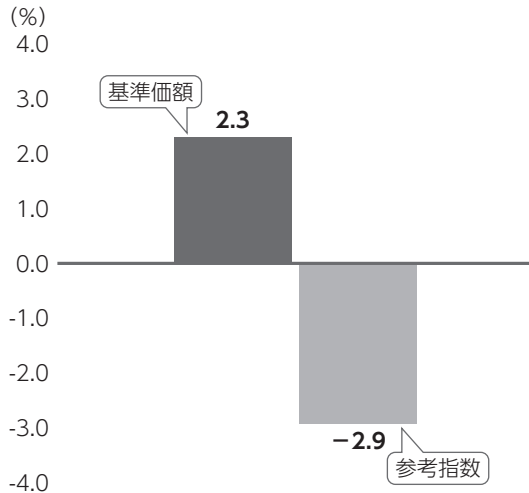
期中は、当局の競争環境改善に向けた指導により、フードデリバリー事業での収益性改善が期待できるJDドットコムや赤字続きの不動産事業から撤退し、主力の給水・水処理事業を中心に持続的な業績拡大が見込まれる広東インベストメントを購入しました。また、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。

一方、中国通信大手の設備投資減少による売上成長の抑制や、地方政府の財政難に伴う売掛債権の回収リスクの高まりを見込み、通信インフラ会社の中国通信サービスや深セン市での建設コスト上昇や環境関連事業の低稼働率長期化による収益性悪化懸念などから高速道路運営会社の深セン高速公路を売却しました。また、価格競争激化による自動車メーカーの収益性悪化により、オンラインプラットフォームに対するマーケティング予算を圧縮するリスクがあると判

断し、自動車売買のオンラインプラットフォームを運営する汽车之家を売却しました。

ベンチマークとの差異について (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCI チャイナ・インデックス (円換算ベース) を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国 = 50% : 50% の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第40期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,760

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ(Q-16クラス))

中東での紛争は、エネルギー価格の上昇を引き起こし、世界市場全体の不確実性を高めています。原油輸入への依存度が高いインドにとって、短期的に重大な影響があるとみており、エネルギー価格の高止まりは、短期的にインドルピーへの下押し圧力となる可能性もあります。一方で、外部ショックに対するインドのマクロ経済の耐性は、過去の石油ショック時と比較して大幅に強化されています。RBIによる介入、潤沢な外貨準備高、そしてマクロ経済の安定性向上により、リスクは抑制される見込みです。企業のファンダメンタルズ(基礎的

条件)は引き続き健全であるとみられます。国内の機関投資家や個人投資家は、足元の地政学的不確実性を一時的な混乱と捉え、引き続き市場を安定させる重要な役割を果たしています。リスク要因には引き続き警戒が必要なものの、国内のマクロ環境が堅調で、バリュエーション(投資価値評価)がより合理的な水準にある中、選別的な超過収益獲得の好機を迎えているとみており、グローバルな資本ローテーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、恩恵を受ける可能性があります。インドのような成長市場で超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であるとみています。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も

経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、米国では金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.801%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,505円です。
(投信会社)	(37)	(0.318)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.044	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.044)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.023	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.023)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.049	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.025)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.024)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	106	0.917	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

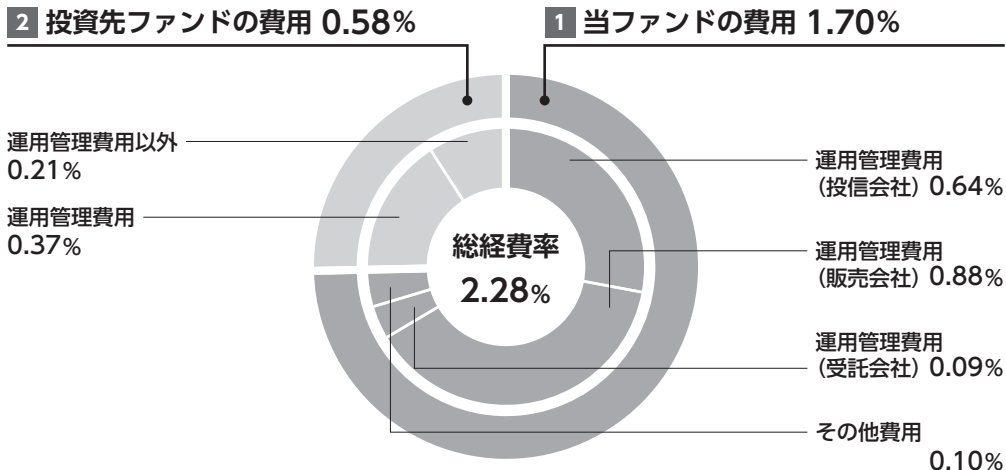
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.28%
1 当ファンドの費用の比率	1.70%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.28%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	3,318	15,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	13,667	85,000	29,279	175,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	749,467千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,521,272千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
インド株マザーファンド	千口 235,043	千口 231,725	千円 985,294	
中国利回り株アルファ・マザーファンド	183,965	168,353	1,042,547	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 322,894,046口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 252,847,503口

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 985,294	% 45.8
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,042,547	48.5
コール・ローン等、その他	122,373	5.7
投資信託財産総額	2,150,215	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,339,737千円）の投資信託財産総額（1,372,950千円）に対する比率は97.6%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,557,847千円）の投資信託財産総額（1,565,781千円）に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.91円、1香港・ドル=20.28円、1オフショア・人民元=23.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 150, 215, 190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	122, 373, 035
インド株マザーファンド(評価額)	985, 294, 946
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1, 042, 547, 209
(B) 負 債	18, 730, 066
未 払 解 約 金	635, 231
未 払 信 託 報 酬	17, 575, 085
そ の 他 未 払 費 用	519, 750
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 131, 485, 124
元 本	1, 883, 356, 310
次 期 繰 越 損 益 金	248, 128, 814
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 883, 356, 310口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	11, 317円

※当期における期首元本額1,917,455,625円、期中追加設定元本額89,979,558円、期中一部解約元本額124,078,873円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年10月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	267, 266円
受 取 利 息	267, 266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62, 530, 365
売 買 益	103, 150, 931
売 買 損	△ 40, 620, 566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18, 094, 835
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	44, 702, 796
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 829, 579
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	201, 596, 439
(配 当 等 相 当 額)	(473, 235, 069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△271, 638, 630)
(G) 合 計(D + E + F)	248, 128, 814
次 期 繰 越 損 益 金(G)	248, 128, 814
追 加 信 託 差 損 益 金	201, 596, 439
(配 当 等 相 当 額)	(473, 303, 259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△271, 706, 820)
分 配 準 備 積 立 金	46, 532, 375

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,872,174円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7, 022, 559円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	37, 680, 237
(c) 収益調整金	473, 303, 259
(d) 分配準備積立金	1, 829, 579
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	519, 835, 634
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2, 760. 16
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第40期（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
36期（2024年4月15日）	円 43,363	% 14.8	487.14	% 22.5	% 93.4	百万円 1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461
38期（2025年4月15日）	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	1,286
39期（2025年10月15日）	44,042	10.3	500.33	13.3	97.7	1,436
40期（2026年4月15日）	42,520	△3.5	481.81	△3.7	97.6	1,372

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

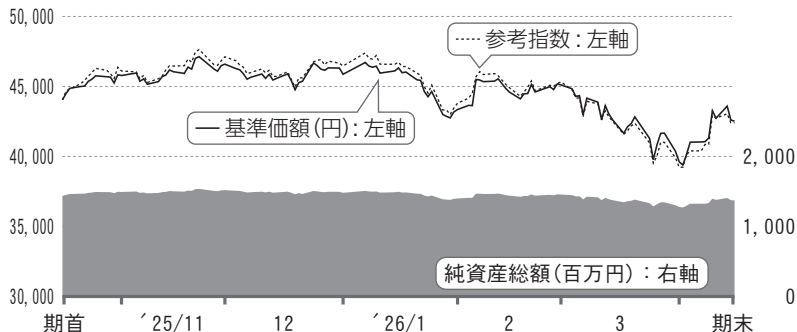
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2025年10月15日	円 44,042	% —	500.33	% —	% 97.7
10月末	45,783	4.0	523.80	4.7	97.8
11月末	46,592	5.8	535.27	7.0	97.9
12月末	45,872	4.2	527.85	5.5	97.8
2026年1月末	43,351	△1.6	497.68	△0.5	97.6
2月末	45,115	2.4	514.92	2.9	97.7
3月末	39,627	△10.0	445.72	△10.9	97.4
（期末） 2026年4月15日	42,520	△3.5	481.81	△3.7	97.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	44,042円
期末	42,520円
騰落率	-3.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ R B I（インド準備銀行）による政策金利の引き下げや、政府各省庁の設備投資等による緩和的な金融・財政政策が下支えとなったこと

下落要因

- ・ 米国・イスラエルとイラン間の紛争を背景とするエネルギー危機への脆弱性が意識されて軟調に推移したこと
- ・ 外国人投資家の売り越しが市場全体の重石となったこと

▶ 投資環境について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

インド株式市場は下落しました。また為替市場ではインドルピーは対円で前期末並みの水準となりました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は下落しました。期初から2025年末にかけては小幅に上昇しました。米国での政府機関閉鎖の終結や、AI（人工知能）・ハイテク銘柄を中心としたアジア株高の流れが追い風となり、インド株式市場も堅調に推移しました。10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が低水準となり、RBIによる追加利下げ期待が一段と強まったことも市場を押し上げました。11月に発表された良好な経済統計や12月上旬のRBIの利下げ期待などが支援材料となった一方で、米印貿易交渉に進展が見られなかったことや、年末を控えた薄商いの中、海外資金流出への警戒感が引き続き意識され、株式市場は上値の重い展開となりました。

2026年初から期末にかけては軟調な展開となりました。トランプ米大統領によるロシア産原油への追加関税示唆や米印貿易協定を巡る不透明感から、対外リスクへの警戒感が強まりました。ブルームバーグがインド国債のグローバル指数への組み入れ延期を発表したことなどが嫌気され、投資家心理は慎重な状態が続きました。また、AIエージェントの影響によるソフトウェア産業の先行き不安からIT関連銘柄が大きく下落しました。米国・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに、エネルギー危機への脆弱性が強く意識され、大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰と、それに伴う外国人投資家の売り越しが相場全体の強い重石となりました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きがみられたことに加えて、インドにおける外国人投資家の売り越しを背景に米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は、日本で高市政権発足に伴い積極財政が志向されるとの見方が広がり、財政面への警戒感から米ドル高・円安の動きが進展しました。結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円は前期末並みの水準となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンド

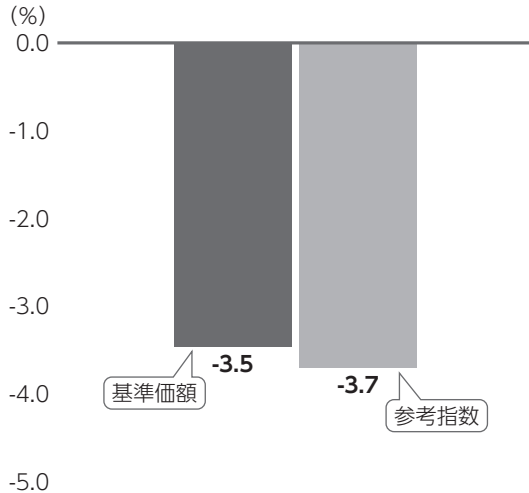
「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

期を通じて、セクター別では金融、一般消費財・サービスなどを高位に組み入れました。個別銘柄では、BAJAJ FINANCEやINDIAN HOTELSなどを購入しました。一方で、TATA CONSULTANCY SERVICESやHDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTDなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）

中東での紛争は、エネルギー価格の上昇を引き起こし、世界市場全体の不確実性を高めています。原油輸入への依存度が高いインドにとって、短期的に重大な影響があるとみており、エネルギー価格の高止まりは、短期的にインドルピーへの下押し圧力となる可能性もあります。一方で、外部ショックに対するインドのマクロ経済の耐性は、過去の石油ショック時と比較して大幅に強化されています。RBIによる介入、潤沢な外貨準備高、そしてマクロ経済の安定性向上により、リスクは抑制される見込みです。企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き健全であるとみられます。国内の機関投資家や個人投資家は、足元の地政学的不確実性を一時的な混乱と捉え、引き続き市場を安定させる重要な役割を果たしています。リスク要因には引き続き警戒が必要なものの、国内のマクロ環境が堅調で、バリュエーション（投資価値評価）がより合理的な水準にある中、選別的な超過収益獲得の好機を迎えているとみており、グローバルな資本ローテーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、恩恵を受ける可能性があります。インドのような成長市場で超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であるとみています。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は44,581円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	0	千アメリカ・ドル -	59	千アメリカ・ドル 99

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口数	口数	千アメリカ・ドル	千円	%	
	5,623.34	5,563.44	8,430	1,339,737	97.6	
小計	口数・金額	口数・金額	金額	金額	比率	
	5,623.34 1銘柄	5,563.44 1銘柄	8,430	1,339,737	97.6	
合計	口数・金額	口数・金額	金額	金額	比率	
	5,623.34 1銘柄	5,563.44 1銘柄	-	1,339,737	97.6	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,339,737	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,213	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,372,950	100.0

※期末における外貨建資産（1,339,737千円）の投資信託財産総額（1,372,950千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,372,950,555円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,213,408
投 資 証 券 (評価額)	1,339,737,147
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,372,950,555
元 本	322,894,046
次 期 繰 越 損 益 金	1,050,056,509
(C) 受 益 権 総 口 数	322,894,046口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	42,520円

※当期における期首元本額326,212,190円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,318,144円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 231,725,058円
三井住友・アジア4大成長国オープン 91,168,988円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年10月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,146円
受 取 利 息	105,146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,872,317
売 買 益	66,845,878
売 買 損	△ 115,718,195
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,822
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 48,768,993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,110,507,358
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11,681,856
(G) 合 計 (D + E + F)	1,050,056,509
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,050,056,509

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2025年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	9,037,650
受取配当金	8,207,556
銀行受取利息	820,531
その他収益	9,563
費用	23,771,428
管理報酬	8,059,468
成功報酬	2,457
管理事務代行報酬	3,451,383
ルクセンブルク年次税	226,144
販売手数料	327,220
ブローカーおよび取引手数料	901,848
注文の受理と回送費用	351,513
その他費用	10,451,395
投資による実現純損益	-14,733,778
売却投資有価証券にかかる実現純損益	60,919,850
為替にかかる実現純損益	-1,152,679
実現純損益	45,033,393
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	-47,860,836
運用結果	-2,827,443
追加信託	591,081,041
一部解約	-424,597,634
純資産の増減額	163,655,964
期首純資産	810,639,969
期末純資産	974,295,933

■ 投資有価証券明細表 (2025年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名、業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
		(単位:米ドル)			(単位:米ドル)
Long positions	943,337,156	96.82			
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	943,337,156	96.82			
Shares	943,337,156	96.82			
<i>Automobiles and Parts</i>	75,203,967	7.72			
352,321 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	11,380,185	1.17			
271,802 MARUTI SUZUKI SHS	39,299,739	4.03			
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	7,128,798	0.73			
511,246 TVS MOTOR	17,395,245	1.79			
<i>Banks</i>	256,275,063	26.29			
2,492,193 AXIS BANK	34,848,865	3.58			
3,910,049 HDFC BANK LTD	91,254,258	9.36			
4,340,372 ICICI BANK LTD	73,172,942	7.50			
1,371,193 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,591,614	3.55			
2,342,484 STATE BANK OF INDIA	22,407,384	2.30			
<i>Chemicals</i>	18,566,571	1.91			
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,063,235	0.83			
186,877 NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL LTD	10,503,336	1.08			
<i>Construction and Materials</i>	96,227,666	9.88			
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	9,665,713	0.99			
1,090,444 LARSEN & TOUBRO LTD	46,661,759	4.79			
44,890 SHREE CEMENT	16,242,270	1.67			
167,775 ULTRA TECH CEMENT	23,657,924	2.43			
<i>Consumer Services</i>	11,704,499	1.20			
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	11,704,499	1.20			
<i>Electricity</i>	31,343,280	3.22			
5,498,264 POWER GRID CORP OF INDIA	19,227,260	1.98			
708,006 TORRENT POWER LTD	12,116,020	1.24			
<i>Food Producers</i>	17,385,601	1.78			
604,790 NESTLE INDIA LTD	17,385,601	1.78			
<i>Industrial Engineering</i>	36,544,037	3.75			
246,316 ABB LTD	17,464,142	1.79			
467,739 TIMKEN INDIA LTD	19,079,895	1.96			
<i>Industrial Materials</i>	7,542,028	0.77			
669,951 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	7,542,028	0.77			
<i>Industrial Metals and Mining</i>	50,754,290	5.21			
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	16,742,140	1.72			
355,802 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,791,486	1.72			
9,244,140 TATA STEEL LTD	17,220,664	1.77			
<i>Industrial Transportation</i>	20,785,137	2.13			
315,130 EICHER MOTOR LTD	20,785,137	2.13			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>	38,572,711	3.96			
918,533 CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD	17,436,708	1.79			
			135,140 HDB FINANCIAL SERVICES LTD	1,166,087	0.12
			2,103,180 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	19,969,916	2.05
			<i>Medical Equipment and Services</i>	9,806,975	1.01
			300,771 DR. LAL PATHLABS LTD	9,806,975	1.01
			<i>Oil, Gas and Coal</i>	74,316,464	7.63
			4,247,220 RELIANCE INDUSTRIES LTD	74,316,464	7.63
			<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	12,515,295	1.28
			445,894 COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	12,515,295	1.28
			<i>Personal Goods</i>	14,323,488	1.47
			24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	14,323,488	1.47
			<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	15,773,096	1.62
			198,649 DIVIS LABS	15,773,096	1.62
			<i>Real Estate Investment and Services</i>	26,861,867	2.76
			1,575,857 DLF LTD	15,394,745	1.58
			419,709 GODREJ PROPERTIES LTD	11,467,122	1.18
			<i>Retailers</i>	6,008,448	0.62
			3,845,980 VISHAL MEGA MART LIMITED	6,008,448	0.62
			<i>Software and Computer Services</i>	110,256,741	11.32
			2,647,325 INFOSYS TECHNOLOGIES	49,445,969	5.08
			189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	9,738,622	1.00
			283,149 LTIMINDTREE LIMITED	17,554,846	1.80
			830,284 TATA CONSULTANCY SERVICES	33,517,304	3.44
			<i>Travel and Leisure</i>	12,569,932	1.29
			1,536,046 JUBILANT FOOD WORKS LTD	12,569,932	1.29
			Total securities portfolio	943,337,156	96.82

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Electricity	電気
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Materials	産業資材
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Medical Equipment and Services	医療機器・医療サービス
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Retailers	小売業
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Travel and Leisure	旅行・レジャー

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第40期（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率			
36期（2024年4月15日）	円	%		%	%	%	百万円
36期（2024年4月15日）	39,339	△ 1.9	194.88	△ 3.2	92.1	1.7	1,471
37期（2024年10月15日）	46,862	19.1	241.90	24.1	95.2	—	1,440
38期（2025年4月15日）	43,807	△ 6.5	229.58	△ 5.1	94.0	—	1,395
39期（2025年10月15日）	55,984	27.8	298.91	30.2	95.7	—	1,522
40期（2026年4月15日）	61,926	10.6	291.14	△ 2.6	95.4	—	1,565

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
	騰 落 率	率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2025年10月15日	円	%		%	%	%
2025年10月15日	55,984	—	298.91	—	95.7	—
10月末	58,087	3.8	315.38	5.5	95.7	—
11月末	60,344	7.8	306.49	2.5	96.6	—
12月末	59,593	6.4	301.60	0.9	93.4	—
2026年1月末	61,364	9.6	317.03	6.1	94.3	—
2月末	62,813	12.2	294.76	△1.4	93.2	—
3月末	60,040	7.2	281.06	△6.0	95.0	—
(期 末) 2026年4月15日	円	%		%	%	%
2026年4月15日	61,926	10.6	291.14	△2.6	95.4	—

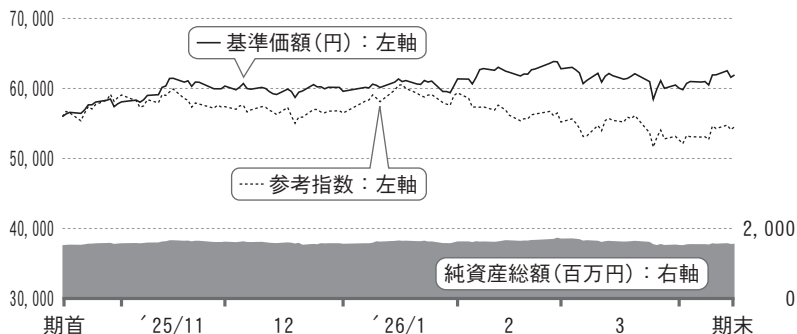
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

基準価額等の推移



項目	期首	期末
基準価額(円)	55,984	61,926
騰落率		+10.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期を通じて中国政府による国内経済の回復に向けた景気浮揚策や、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和策が市場に好感されたこと ・ 2026年1月に中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されたこと ・ 中国当局が人民元高を容認する姿勢が見られたことや中国の貿易黒字の拡大を受け、人民元高・円安、香港ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月上旬から3月下旬まで、高値警戒感などから大手インターネット関連銘柄が軟調に推移したことや、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に香港市場を中心に株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

香港株式市場はMSCIチャイナ・インデックスでみると下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初は、中国において公的資金が投じられるデータセンターで使用するAI（人工知能）半導体が国産品に限定されると報道されたことが好感される局面もありましたが、11月中旬からAI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことなどから反落しました。

年明けからは中国の2025年の工業部門の企業利益が好調と伝えられたことや、中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されました。

2月に入ると、中国におけるゲームなどのインターネットサービスに対する付加価値税の引き上げ懸念やAIの普及による既存のサービスなどへの影響懸念の高まりで、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。

その後も、3月前半に開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、2026年の実質成長率を4.5～5%とした目標が保守的とみられたほか、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒されました。4月に入ると、米国とイランの停戦協議など中東情勢に対する懸念が緩和したことで反発して期末を迎えました。

為替市場

米ドル・円は、期初から日本の新政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。年明け後には、日米当局による為替介入への警戒感や米大統領の米ドル安容認発言などで急落する局面も見られましたが、3月に入ると中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産としての米ドル買いが強まり、期を通じて見ると大幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

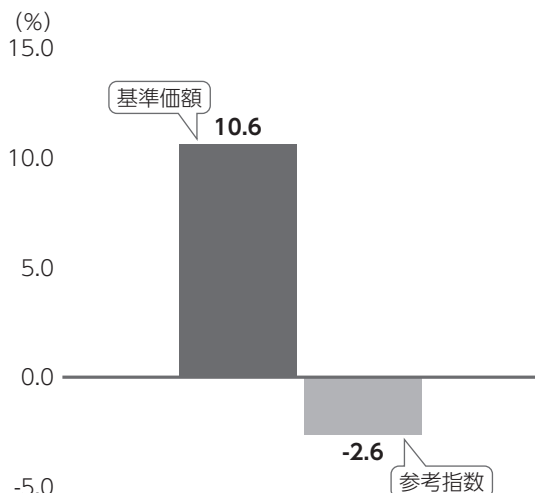
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期中は、当局の競争環境改善に向けた指導により、フードデリバリー事業での収益性改善が期待できるJDドットコムや赤字続きの不動産事業から撤退し、主力の給水・水処理事業を中心に持続的な業績拡大が見込まれる広東インベストメントを購入しました。また、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。

一方、中国通信大手の設備投資減少による売上成長の抑制や、地方政府の財政難に伴う売掛債権の回収リスクの高まりを見込み、通信インフラ会社の中国通信サービスや深セン市での建設コスト上昇や環境関連事業の低稼働率長期化による収益性悪化懸念などから高速道路運営会社の深セン高速公路を売却しました。また、価格競争激化による自動車メーカーの収益性悪化により、オンラインプラットフォームに対するマーケティング予算を圧縮するリスクがあると判断し、自動車売上のオンラインプラットフォームを運営する汽车之家を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、米国では金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	55円 (55)	0.091% (0.091)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	28 (28)	0.047 (0.047)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (31) (1)	0.052 (0.050) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	115	0.190	

期中の平均基準価額は60,518円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 70	千アメリカ・ドル 174
	香 港	百株 10,540	千香港・ドル 15,329	百株 17,590	千香港・ドル 17,813
	中 国	百株 260	千オフショア・人民元 690	百株 1,050	千オフショア・人民元 1,701

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	749,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,521,272千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	70	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	70	—	—	—	
	1銘柄	—	—	< — >		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	1,500	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	4,500	4,500	4,810	97,556	食品・飲料・タバコ	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	5,000	5,000	1,435	29,101	耐久消費財・アパレル	
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	3,000	—	—	—	運輸	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	6,300	—	—	—	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H	3,000	3,000	1,497	30,359	運輸	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,250	6,250	5,300	107,484	銀行	
JD.COM INC-CLASS A	—	330	3,808	77,230	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	50	120	2,103	42,661	メディア・娯楽	
CHINA RESOURCES LAND LTD	800	800	2,476	50,229	不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	800	350	1,216	24,672	運輸	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	5,400	2,451	49,718	耐久消費財・アパレル	

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	3,400	2,805	56,885	公益事業	
CRRC CORP LTD - H	2,520	—	—	—	資本財	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	2,200	1,800	2,005	40,665	一般消費財・サービス流通・小売り	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,500	660	731	14,843	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	400	600	2,880	58,406	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	400	550	3,478	70,549	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,100	2,100	3,095	62,774	保険	
WEICHA I POWER CO LTD-H	900	450	1,433	29,075	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	900	400	1,363	27,645	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,100	2,000	1,728	35,043	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	3,200	4,000	2,996	60,758	金融サービス	
WASION HOLDINGS LTD	1,000	720	2,155	43,717	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA MERCHANTS BANK- H	975	975	4,889	99,161	銀行	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	5,500	5,500	2,332	47,292	耐久消費財・アパレル	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	220	160	1,010	20,490	自動車・自動車部品	
BOC AVIATION LTD	370	370	3,071	62,279	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,485 25銘柄	49,435 24銘柄	61,075 —	1,238,604 <79.1%>	
(中国)		百株	百株	千オショア・人民元	千円	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		450	200	1,094	25,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		699.36	959.36	2,493	58,146	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A		300	300	2,296	53,555	耐久消費財・アパレル
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		3,000	2,200	1,386	32,322	メディア・娯楽
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		9	9	1,302	30,368	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES JIANGZHONG-A		900	900	2,336	54,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,358.36 6銘柄	4,568.36 6銘柄	10,909 —	254,408 <16.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,913.36 32銘柄	54,003.36 30銘柄	— —	1,493,013 <95.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,493,013	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,767	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,565,781	100.0

※期末における外貨建資産（1,557,847千円）の投資信託財産総額（1,565,781千円）に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.91円、1香港・ドル=20.28円、1オフショア・人民元=23.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,565,781,820円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,146,336
株 式 (評価額)	1,493,013,883
未 収 配 当 金	2,621,601
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,565,781,820
元 本	252,847,503
次 期 繰 越 損 益 金	1,312,934,317
(C) 受 益 権 総 口 数	252,847,503口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (B / C)	61,926円

※当期における期首元本額271,897,644円、期中追加設定元本額28,479,007円、期中一部解約元本額47,529,148円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	168,353,714円
三井住友・中国A株・香港株オープン	84,493,789円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

< 約款変更について >

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年10月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,629,907円
受 取 配 当 金	14,159,285
受 取 利 息	470,622
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	138,906,759
売 買 益	248,089,924
売 買 損	△ 109,183,165
(C) そ の 他 費 用 等	△ 848,516
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	152,688,150
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,250,296,026
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 238,570,852
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	148,520,993
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,312,934,317
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,312,934,317

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。